

医療以外の分野における原因究明等を行う仕組み(例)

1 航空・鉄道事故調査委員会について

【航空・鉄道事故調査委員会設置法（昭和四十八年十月十二日法律第百十三号）】（抜粋）

第一条 この法律は、航空事故及び鉄道事故の原因並びにこれらの事故に伴い発生した被害の原因を究明するための調査を適確に行わせるとともに、これらの事故の兆候について必要な調査を行わせるため航空・鉄道事故調査委員会を設置し、もつて航空事故及び鉄道事故の防止並びにこれらの事故が発生した場合における被害の軽減に寄与することを目的とする。

第二条 国土交通省に、航空・鉄道事故調査委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第五条 委員会は、委員長及び委員九人をもつて組織する。

第十四条 委員会の事務を処理させるため、委員会に事務局を置く。

【取扱い件数（平成17年）】

（航空・鉄道事故調査委員会ホームページ <http://araic.assistmicro.co.jp/>より）

- ・ 航空事故： 23件
- ・ 鉄道事故： 24件

2 海難審判庁について

【海難審判法（昭和二十二年十一月十九日法律第百三十五号）】（抜粋）

第一条 この法律は、海難審判庁の審判によつて海難の原因を明らかにし、以てその発生の防止に寄与することを目的とする。

第四条 海難審判庁は、海難の原因について取調を行い、裁決を以てその結論を明らかにしなければならない。

- 2 海難審判庁は、海難が海技士（船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和二十六年法律第百四十九号）第二十三条第一項 の承認を受けた